

児童心理治療施設における子どもの性的問題行動の 理解と対応に関するスタッフトレーニングの試み

高岸 幸弘・松本祐一郎*

A staff training program for effective responses to children's problematic sexual behavior in a child psychotherapy facility

Yukihiro Takagishi, Yuichiro Matsumoto

(Received October 1, 2022)

According to a 2019 survey conducted by the Ministry of Health, Labor and Welfare, one of the issues that child welfare facility staff feel regarding children's sexual problems is the "lack of know-how in dealing with sexual problems." Some staff members feel uncomfortable discussing sexuality and sexual problems directly. Additionally, it is difficult to focus on certain topics in the training regarding sexuality due to the vast array of topics related to sexuality. In this study, the needs assessment survey with 32 child welfare facility staff members was conducted and staff training programs were developed and implemented based on the results of the needs assessment survey in order to tailor staff training to the needs of front liners. The staff training program included 13 participants. The effectiveness of staff training focused on sexually problematic behaviors was examined by assessing work stress, social support, communication skills, and problem-focused coping strategies before and after staff training. We also asked for any additional comments on the staff training and analyzed the data. Results showed that satisfaction with the staff training focused on sexually problematic behaviors, which was structured based on the survey of needs, was positive. Additionally, there were positive changes in scores for social support and problem-focused coping strategies after the staff training was conducted. It was shown that staff training based on the needs of the field not only helps to deepen understanding of the topic, but also improves relevant basic staff skills and identifies new problems.

Key words: staff training, child welfare facility, problematic sexual behavior, children, youth

I. はじめに

厚生労働省の報告によると、2017年度の児童福祉施設での直接接から非接のものまでを含む子ども間の性的問題の発生件数は687件(763施設)で、性的問題行動の当事者となった子どもの数は1,280人であった(厚生労働省, 2019)。この数値自体が多いとも少ないとも意味するものではない。しかしながら、関わる子どもに深刻な影響をもたらす性的問題行動は、たとえ“1件でも多すぎる(one too many)”という立場で考えていかねばならないテーマではないだろうか。そもそも報告された件数は確認されたものだけであり、性的問題行動の発生がこの数値だけで捉えられるものではない。潜在する問題を考えると、児童福

祉施設が直面している大きな問題であることには違いない。

上述の厚生労働省の調査では、児童福祉施設職員が性的な問題に関して感じている課題についても調査している。そのうち、施設種別を問わず多くの施設で共通認識されている課題が「性的な問題への対応ノウハウが不足している」というものである。一方で、児童福祉機関で保護される児童は、個々の児童が種々の傷つきや課題を抱えているだけでなく、生活の場が一般的な家庭と異なる集団生活であるため、性的問題行動が生じるリスクが高いことが知られている。つまり、児童福祉施設は現在、性的問題行動が生じやすい環境にありながら、その手立てが限られているという過酷な状況にあると言える。

近年では、児童間で生じる性問題に関する種々の介

* こども L.E.C. センター

入プログラムが開発されてきており (Chaffin et al., 2006; Fortune et al., 2014; Jennings et al., 2013), 決して性的問題行動への対応に関する情報が全くないわけではない。情報を求めれば, 子どもの性的問題行動に対する理論や介入の情報にはたどり着くことができるのである。それでもなお, 児童福祉施設職員に対応ノウハウが不足していると感じさせてしまうのには原因がある。その一つに介入プログラムそのものの効果ではなく, それらを効果的に活用する援助スタッフのスキル不足が指摘されている (高岸, 2011, 2017)。つまり, 児童福祉施設で生じる性的問題行動への効果的な介入には, プログラムや情報を適切に使いこなすための知識や技術が必要であるというのである。

性的問題において, 対応ノウハウの獲得, 言い換えるとトレーニングによる知識・技術の習得を困難とさせるものの一つは, 性的問題行動に関連することがが多岐にわたるということである。性的問題行動はこれまで, 接触・非接触, 対人・非対人, などの分類で研究されることもあったが, 実際の支援現場では, それらが明確に区別されるような行動に対応することはあまりない。支援の現場で求められる対応はケースバイケースで判断し, チームでの最善の回答を探すことにある。実際の現場で, どのような子にどのような問題が生じているのか, それらを把握すること抜きに適切な知識・技術の習得を目指した取組を行うことは困難だろう。本研究では, 現場の実際を把握するため, ニーズ調査を実施し, その上で児童福祉施設における子どもの性的問題行動に関わるスタッフトレーニングについて検討していく。

また, 支援チームで検討を行う際, 「性」というテーマの特性上, 素直にこの話題についてコミュニケーションすることに抵抗を感じてしまうことが別の困難としても挙げられている (高岸・松本, 2019)。児童福祉施設で生じた問題に取り組むとき, 課題点を明確化し問題焦点型の思考で対処しようとしても, そこに壁があるのでは職員は前に進むことはできない。本研究では児童福祉施設で生じる子どもの性的問題行動に適切に対応するためのスタッフトレーニングを開発・実施するが, その障壁となる性に関する議論への抵抗を下げることを念頭において, トレーニング内容を検討する。

さらに, 児童福祉施設という環境特性 (榎原・藤原, 2010) も考慮する必要がある。先述のように, 児童福祉施設で暮らす子どもたちは, 対人問題行動への親和性が高いと言えるが, スタッフトレーニングの開発を検討する際には, 子どもの特徴に目を向けるだけでなく, 別の視点も必要となる。それは, 児童福祉施設でのケアは, たとえ小規模のケアユニットであっても

チームで実施しているということである。つまり, トレーニングや研修を行う際には, 職員集団の関係性やコミュニケーションスキルを十分に考慮した活動であることが望まれる。

以上の点を踏まえて, 本研究では, パイロット研究として, 性的問題行動への介入に焦点をあてたスタッフトレーニングプログラムの開発と実施をし, 子どもの性的問題行動の対応に関する効果的なスタッフトレーニングのあり方を検討する。

II. 方法

本研究の活動は, 効果測定を含む, 次の3つのステップからなる (図1)。

- ① 児童福祉施設職員を対象としたニーズ調査の実施
- ② ニーズ調査の結果に基づくスタッフトレーニングプログラムの構築
- ③ パイロットスタッフトレーニングの実施

また, トレーニングの事前事後には効果検証の一環としてアンケート調査を実施した。

1. 対象者

A 児童心理治療施設の職員 32 名を対象に実施した。可能な限り多くの職員がスタッフトレーニングに関与することを求めたが, ニーズ調査以外は, 勤務シフトの都合上, すべての活動に参加できた職員は最終的に 13 名 (女性 8 名, 男性 5 名) であった。効果測定にはすべての活動に参加した 13 名の回答を有効データとして使用した。平均年齢は 36.1 歳 (最小 24, 最大 57, $SD = 9.7$), 現在の職場での経験年数の平均は 6.7 年 (最小 2 年, 最大 18 年, $SD = 5.3$) であった。



図1 研究の流れ

2. ニーズ調査

スタッフトレーニングの内容の検討に先立ち、自由記述形式のアンケート調査を実施した。質問項目は以下の3点。

- ① 施設内で性問題が生じるとどのようなことを行う必要が生じますか？
例：被害児・加害児の聞き取り、家庭への連絡 etc.
- ② 施設内で性問題が生じたときに必要とされる専門家としてのスキルは何ですか？
例：児童相談所とのカンファレンス時に必要とされる説明する力 etc.
- ③ 施設内で性問題が生じたときにもっとも困難を感じることは何ですか？
例：性というテーマを扱うことそれ自体、関係しない子どもの安全の確保 etc.

3. スタッフトレーニングプログラムの構成

ニーズ調査の結果に基づき、毎月1回合計6セッションのスタッフトレーニングプログラムを構成した（実施期間は2019年5月～2019年10月）。それぞれのセッションのテーマは以下の通り

- #1 性的問題行動を含む記録の書き方
- #2 性的問題行動を中心としたアセスメント
- #3 性的問題行動発生時の職員間コミュニケーション
- #4 性的問題行動を抱える子どもに関する基礎知識
- #5 性的問題行動発生時の聞き取りの方法と技術
- #6 性の価値観の多様性

4. 事前事後の効果測定

スタッフトレーニングの効果測定として以下の標準化尺度で構成された質問紙調査を行った。また、スタッフトレーニング後の調査実施時に、トレーニングの満足度および自由記述によるスタッフトレーニングに関するフィードバックも求めた。

(1) 仕事ストレスとソーシャルサポート：Job Strain Questionnaire (JSQ; Steptoe, Cropley, & Joeke, 1999)

JSQは15項目4件法（とても当てはまる：4 - とても当てはまらない：1）で回答する仕事のストレスの程度を測定する尺度である。この尺度の理論的背景として、Karasek (1979) の職業ストレスモデルがある。職業ストレスモデルでは、仕事量とその裁量権のバランスによって労働者の負担が決まると考えられており、職場内のソーシャルサポートがストレスの媒介を行うと位置付けられている。そのためJSQは仕事量（項目例：私に与えられた仕事は猛烈なペースだ）と裁量権やスキルの活用（項目例：私は自分の仕事で何をするかを決める事由がある）に加え、ソーシャルサポート（項目例：私と上司の関係は良好である）も測定するようになっている。本研究ではこの尺度によって仕

事ストレスとソーシャルサポートを測定した。Steptoeらの下の手続きに基づき、ストレス得点を算出した。

仕事ストレス =

$$\text{仕事量} / ((\text{裁量権} + \text{スキルの活用}) / 2) \times 10$$

(2) コミュニケーションスキル：ENDCOREs (藤本・大坊, 2007)

藤本ら (2007) はコミュニケーションスキルの諸要因を、自己統制・表現力・解読力・自己主張・他者受容・関係調整の6つに分類し、それらに基づくコミュニケーションスキル尺度 ENDCOREs を開発している。ENDCOREs は各要因が4項目からなる尺度で、「かなり得意：7」から、「かなり苦手：1」までの7件法で回答する。項目例としては、自分の衝動や欲求を抑える（自己統制）、自分の気持ちを表情でうまく表現する（表現力）、相手の気持ちをしぐさから正しく読み取る（解読力）、会話の主導権を握って話を進める（自己主張）、相手の意見をできるかぎり受け入れる（他者受容）、人間関係を良好な状態に維持するように心がける（関係調整）などがある。得点が高くなるほどコミュニケーションスキルが高いことを意味する。本研究では、諸要因の合計得点をコミュニケーションスキル得点として使用した。

(3) 問題焦点型対処方略 (杉浦, 2002)

種々のストレス状況において根本的な問題解決を図ろうとする傾向を、杉浦 (2002) の開発した問題焦点型対処方略の尺度を用いて測定した。この尺度は情報収集、解決策算出、目標についての思考、情報探索行動、具体的解決行動の5つの解釈度からなる24項目5件法（全くあてはまらない：1～とてもよくあてはまる：5）で回答する尺度である（項目例：事態を把握できるように、考えを整理した）。問題焦点型対処方略は、ストレス事態を効果的に制御する上で欠かせない態度である。

5. データ解析

ニーズ調査での自由記述は、内容のテーマごとに分類した。標準化尺度の数値データは、スタッフトレーニングの事前と事後で、対応のあるt検定を行った。

6. 倫理的配慮

研究への参加は自由意志であること、不参加によっていかなる不利益も受けないこと、解答中に途中で参加を取りやめることもできることを口頭で説明した。また、以上のことは質問紙の表紙にも記載した。その上で、スタッフトレーニングおよびアンケート調査に同意した者にトレーニングへの参加と回答を求めた。

Ⅲ. 結果

1. ニーズ調査

ニーズ調査の結果、①記録の書き方、②アセスメント、③性的問題行動発生時の職員間のコミュニケーション、④性的問題行動を抱える子どもに関する基礎知識、⑤性的問題行動発生時の聞き取りの方法と技術、⑥性の価値観の多様性というテーマを扱う必要が示された。

①については、性的問題行動発生時だけでなく、日常業務内においても十分なスキルが必要とされることが示唆された。そのため、記録の書き方全般について学ぶ時間をとることとした。②は、児童福祉施設を利用している子どもは全員、十分なアセスメントを経て入所してはいるものの、問題行動や事件が発生した際には改めてアセスメントすることが求められる。しかしながら、この場合のアセスメントをどのように行うべきかという点については学びの機会が少なく、トレーニングのニーズとして挙げられていた。③は、性的問題行動について職員間で議論する必要があることは理解しているものの、テーマを直接的に取り扱うことへの抵抗があることが示された。それゆえ、性的な事からについて、どのように対処すべきか学ぶ必要があることが明らかとなった。④は、全ての回答者が述べていたことであり、職員に子どもの性的問題行動に関する基本的な知識が不足していることは、共通認識となっていた。⑤は近年、性的虐待の介入において司法面接の重要性が認知されてきており（APSAC, 2002）、その知見を踏まえて、性的問題行動に関する子どもへの聞き取りも、しかるべき手続きでもって行う必要があると意識している職員が多いようであった。⑥は、児童福祉施設で生じた性的問題行動にのみ

注目したものではない。日常のかかわりの中で、職員の性に対する価値観の違いが、子どもとのコミュニケーションに影響を及ぼし、その経験が多かれ少なかれ、性的問題行動に関連していくことを懸念したものと見える。

2. パイロットスタッフトレーニングの内容

ニーズ調査の結果に基づき、6つのテーマに焦点化したスタッフトレーニングプログラムが構成された。トレーニングは毎週1回計6回実施された。ニーズ調査は全職員に実施することができたが、スタッフトレーニングへの参加は、勤務シフトの都合と不参加の表明により、すべてのスタッフトレーニングに参加したのは13名であった。事後評価のアンケートはこの13名に回答を求めた。

アンケートの回答の多くが、対応に困った具体的な状況と望ましい対応について切実に希求しているものであったことを踏まえ、講義の形式に偏らず、種々のワークを取り入れ、参加者間で意見交換がなされやすいように配慮した。

3. 事前事後評価：測定尺度

(1) 各尺度の記述統計

使用したすべての尺度の平均値と標準偏差を算出した結果、ソーシャルサポート（事前・事後）：12.6（2.0）・14.6（2.0）、仕事ストレス事前・事後：15.1（1.4）・13.6（1.6）、コミュニケーションスキル（事前・事後）：4.1（0.8）・4.2（0.6）、問題焦点型対処方略（事前・事後）：65（11.8）・80（12.0）であった。

(2) 事前事後の得点変化

各尺度の事前・事後得点を対応のある t 検定で検証した結果、ソーシャルサポート（ $p = .012$ ）と問題焦点型対処方略（ $p = .021$ ）において、有意差が認められた。仕事ストレスとコミュニケーションスキルにおいては、有意差は認められなかった。

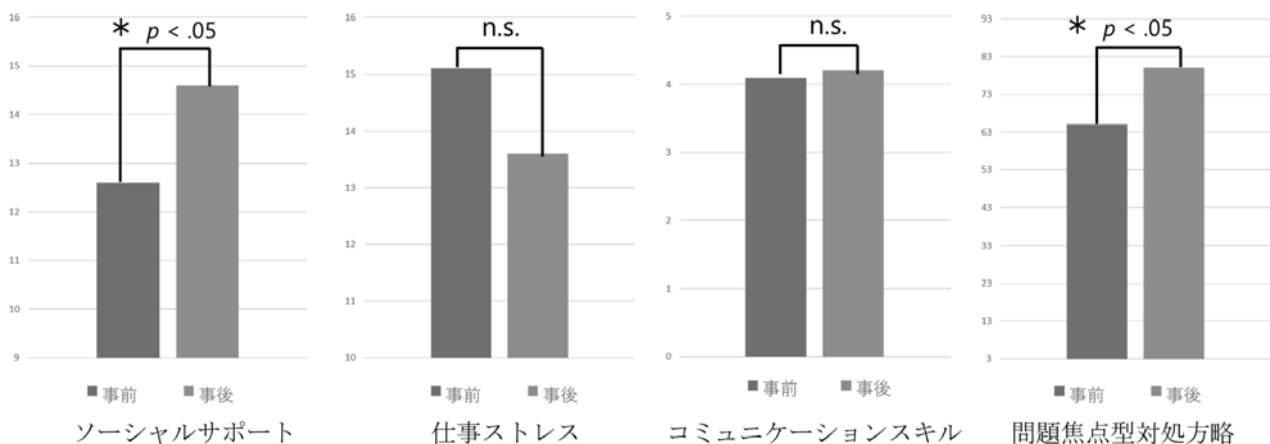


図2 対応のある t 検定結果

(3) スタッフトレーニングに関するフィードバック (自由記述)

満足度は概ね高く、すべての参加者が、「たいへん満足」から「満足」と回答していた。「子どもの性的問題行動に関する基礎的な情報を整理できたこと」は、回答者全員に共通したポジティブなコメントであった。

また、性的問題行動に関するスタッフトレーニングではあったものの、基礎的な援助スキルに関する研鑽の必要性が感じられたことや、現在使用している情報共有のシステムの見直しの必要性を再確認できたことなど、性的問題以外の課題の発見があったことが報告されていた。各セッションに対するコメントを抜粋する。

#1 性的問題行動を含む記録の書き方

- ・入職前、新任研修を始め、何度か聞いている話ではあるが、時間が経つと徹底できなくなる点もあるため、定期的に見直しが必要であり、有用だった。
- ・大人と子どもの普段のやりとりが重要だと学ぶことができた。

#2 性的問題行動を中心としたアセスメント

- ・5分で担当児童を説明する練習では、その子がどんな子か他者がイメージできるよう説明するとのことで、説明の仕方がわかってよかった。
- ・職員間でこのことはさらに話し合っていきたいと思った。

#3 性的問題行動発生時の職員間のコミュニケーション

- ・日頃のコミュニケーション（仕事以外のこと）がとても大切で、自分自身もコミュニケーションをとっていたから仕事の話も相談しやすかったのだと感じた。
- ・子どもとたくさん話をすることが重要であるのと同様、申し送りやスタッフ室でのなにげない会話など大人同士のコミュニケーションも大切なことを改めて認識できた。

#4 性的問題行動を抱える子どもに関する基礎知識

- ・性的な問題としてひとくくりにしがちであることを反省した。何が問題で何がそうでないのかを知る機会になった。
- ・分かってはいるが受け入れ難さはあった。このことを職員間で共有できたのはよかった。

#5 性的問題行動発生時の聞き取りの方法と技術

- ・聞き取るべき内容を具体的に示してもらえたことがよかった。その時のアセスメントシートは参考になった。
- ・聞き取りをされる側を体験したことで、言葉一つで捉え方や話しやすさが全く違うと改めて知ることが

できた。

#6 性の価値観の多様性

- ・1つの例題に対して、多種多様な捉え方があるものと驚いたし、それが統一した対応を難しくさせている要因だとも感じた。
- ・グループワークに工夫があり、活発な議論ができた。それによって、性については大人の見方も多様であることが分かった。

IV. 考察

本研究の目的は、児童福祉施設で生じる子どもの性的問題行動に対応する際に必要となる、職員の知識とスキルの向上を目指したスタッフトレーニングプログラムの開発と実施を行うことであった。ニーズ調査を経て構成されたスタッフトレーニングは、参加者にとって概ね肯定的な評価が得られた。また、事前・事後評価として測定した尺度得点も、一部において肯定的な変化が確認された。以下に、ニーズ調査、事前・事後効果測定、スタッフトレーニング体験に対する自由記述コメントについて考察する。

1. ニーズ調査

ニーズ調査では、子どもの性的問題行動への対応に焦点化した質問を投げかけていたにも関わらず、問題に特化した対応のためには、話の聞き方や記録のとり方など、職員は対人援助職としての基礎スキルの必要性を感じていることが明らかとなった。そのためスタッフトレーニングの内容も、そのニーズに対応した要素を組み込んだ。このことは、児童福祉施設で生じる子どもの性的問題行動のスタッフトレーニングを効果的に実施するためには、オンボーディング時に基礎研修を実施し、それと有機的に組み合わせることによって、より望ましい効果が期待できることを示唆していると考えられる。

また、先行研究で示されていたように、本研究のニーズ調査においても、児童福祉施設の職員には、性に関する事がらをオープンに議論することへの抵抗感があることが示された。もともとそのような抵抗感を持っていないという職員もいたが、実際にスタッフトレーニングを実施すると、トレーニング中にこの抵抗はほとんど観察されなかった。業務内で突如、性について議論するということになれば、戸惑うこともあるだろうが、今回のトレーニングのように、子どもの性的問題行動について学ぶ機会であることや、意見交換することに安心感のもてる設定を保証することによって、この課題はある程度解消することができるのだろう。こうした安全な環境での議論の積み重ねによって、職場内での対話の文化がより洗練されていけば、性を話

題として取り上げることにに対する抵抗感は、(少なくとも業務の範囲内では) 乗り越えていけるのではないかと思われる。ただし、本研究ではこの点についてさらに配慮を行った。実施したスタッフトレーニング内容は、ニーズ調査の結果を考慮し、性について間接的な議論から直接的な議論へとステップを踏むように設計した。こういった安全に関する工夫はどれだけ行っても、過剰になることはないのではなかろうか。

2. 事前・事後の効果測定

標準化尺度の得点変化は、ソーシャルサポートと問題解決型対処方略に肯定的な変化が見られ、仕事ストレスとコミュニケーションスキルについては有意な変化はみられなかった。

スタッフトレーニングによってソーシャルサポート、つまり職場内の職員間の関係性が向上したことは、あまり予想していない結果でもあった。しかしながら、この結果は、ディスカッションを通じた相互コミュニケーションが職場内の協働の意識を高めたものと考えられよう。また、種々のスタッフトレーニングの中でも、性の問題に特化して学ぶということは、職員の重要な価値観を構成するものの一つに焦点化しているということでもあり、職員間の凝集性を高めたのかもしれない。

コミュニケーションスキルは変化しなかったものの、それに関連する問題解決型対処方略は肯定的に変化していた。今回のコミュニケーションスキルの測定尺度は、コミュニケーションスキルを複数の側面から検討するものであり、総合的な成長や変化には時間がかかることが考えられる。その一方で問題解決型対処方略は考え方のヒントや知識を得ることで、比較的短期間で変化させられる態度の側面も大きいことが、有意な得点変化の要因であると考えられる。

仕事ストレスは研修など学びによって仕事に対する認知が変化すれば、ストレスの認知も変化しうらだろう。しかしながら、児童福祉施設の職員は慢性的な人手不足が叫ばれている中(藤岡, 2007)、実際の業務量の多さは個々人の資質の向上とは別の要因にあることは確かであろう。

次に述べるスタッフトレーニングに対するフィードバックが概ね肯定的であることや、測定尺度での得点変化に差があったことなどを踏まえると、スタッフトレーニングの効果測定の在り方は、今後の課題の一つだと言えよう。

3. スタッフトレーニング体験に対する自由記述コメント

自由記述のコメントでは、スタッフトレーニングに対する全体的な満足度が高かったことの具体的な理由が示されていると言える。中でも多くのコメントで、

「改めて」、「再認識した」などといった言葉が見られた。これは、知ってはいたこと、分かってはいたことだがあまり活用されていなかったものが、スタッフトレーニングによって、彼らに既存の知識を自分の経験と照らし合わせる機会を提供したということではなかろうか。これは実務経験を積み重ねるほど意味のある体験でもあろうから、スタッフトレーニングは特定のテーマを一度だけ実施するというのではなく、知識と経験のすり合わせの機会を定期的に行うことができるように計画されるべきだと言えよう。

4. まとめ

本研究の結果から、児童福祉施設において特定のテーマの研修を行うことで、そのテーマ(今回は性的問題行動)に関する知見を深めることができただけでなく、さらなる問題点の発見につながるという流れが確認された。本研究では児童福祉施設で生じた子どもの性的問題行動の対応について、支援の現場でどのようなニーズがあるか確認した上で介入した。しかし実際にはトレーニングの実施までに、準備として多くの時間を割くことのできない状況も多いだろう。児童福祉施設に横たわるさまざまな課題や、その対応に必要な多くの知識やスキルを踏まえると、トレーニングの計画から内容の検討、そして実施までのプロセスが、どのようなものであれば現実的であるか議論することが最も重要なことの一つだといえるのではなかろうか。

引用文献

- APSAC (American Professional Society on the Abuse of Children). (2002). Investigative interviewing in cases of alleged child abuse.
- Chaffin, M., Berliner, L., Block, R., Johnson, T. C., Friedrich, W., Louis, D. G., & Silovsky, J. F. (2006). Report of the task force on children with sexual behavior problems. Association for the Treatment of Sexual Abusers (ATSA), Beaverton, Oregon, US.
- Fortune, C. A., Ward, T., & Print, B. (2014). *Integrating the Good Lives Model with relapse prevention: Working with juvenile sex offenders*. In Toolkit for working with juvenile sex offenders (pp. 405-426). Academic Press.
- 藤本学・大坊郁夫 (2007) コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み。パーソナリティ研究, 15, 347-361.
- 藤岡孝志 (2007) 児童福祉施設における職員の「共感満足」と「共感疲労」の構造に関する研究。日本社会事業大学研究紀要, 54, 75-116.
- Jennings, J. L., Apsche, J. A., Blossom, P., & Bayles, C. (2013). Using mindfulness in the treatment of adolescent sexual abusers: Contributing common factor

- or a primary modality? *International Journal of Behavioral Consultation and Therapy*, 8, 17-22.
- 厚生労働省 (2019) 児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究 報告書
みずほ情報総研株式会社平成 31 年 3 月
- 榑原文・藤原映久 (2010) 活動報告 児童相談所と児童養護施設との連携に基づく性 (生) 教育プログラムの取り組み. *子どもの虐待とネグレクト*, 12, 288-294.
- Step toe, A., Cropley, M., & Joe kes, K. (1999). Job strain, blood pressure and response to uncontrollable stress. *Journal of Hypertension*, 17, 193-200.
- 杉浦義典 (2002) 問題焦点型対処方略と思考の制御困難性の関連 問題解決過程を評価・制御する認知に着目し. *教育心理学研究*, 50, 271-282.
- 高岸幸弘・坂田昌嗣 (2011) 情緒障害児短期治療施設における効果測定のあるり方に関する研究. *子どもの虐待とネグレクト*, 13, 269-283.
- 高岸幸弘 (2017) 児童福祉施設で生じた性問題対応を通じた職員の成長プロセス: 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いたインタビュー調査の分析. *子どもの虐待とネグレクト*, 19, 72-82.
- 高岸幸弘・松本祐一郎 (2019) 児童福祉施設における児童間性虐待の対応に関するスタッフトレーニングのあり方. 日本子ども虐待防止学会第 25 回学術集会兵庫大会発表論文集. 日本子ども虐待防止学会.